

地域自治組織の実際を学ぶ

「現地に学ぶセミナーin上越市」 大潟区で開く

関心高い上越市の制度

合併によって広域化した都市がふえている中、住民自治のあり方が模索されています。自治体問題研究所、にいがた自治体研究所の共催で、「地域自治組織 第1回現地に学ぶセミナーin上越市」が、9月2、3の両日、上越市大潟区のホテルで開かれました。全国ではじめて公募公選制の地域協議会を実現させた上越市のねらいと実際の姿を学ぼうと全国から150名もの市民、議員・自治体関係者、研究者が集まりました。

このセミナーには、木浦正幸市長が「歓迎メッセージ」を寄せ、山岸行則市議会議長が歓迎あいさつをしました。

大潟区の取り組み

後藤紀一氏

セミナー第1日目は、最初に後藤紀一大潟区地域協議会副会長が、「大潟区地域協議会の取組み」を報告。同氏は、市長の諮問だけでなく地域の諸問題を自主的に協議する場として地域協議会が発展している現状と先駆的な取り組みを詳しく話し、この制度が単に合併のガス抜きのためのものではなく、住民の意識の持ち方によっては大きな力を持ちうることを強調しました。

市議会での論議

杉本敏宏市議

「市議会から見た公募公選制」について報告した杉本敏宏上越市議は、上越市議会での自身の活動を振り返りながら、上越市議会が積極的に合併協議に関与し、合併後の新市のあり方・制度の構築などを精力的に論議してきたことが、地域自治区・地域協議会制度をつくる上で



大きな影響を及ぼしたと発言しました。

上越市の制度と課題

野澤朗部長

上越市企画・地域振興部長の野澤朗氏は、合併協議の際、合併推進課長として関わってきた立場から、地域自治区・地域協議会にこめた思いを、「地域自治組織づくりと当面の課題」として講演。野澤部長は、「たいへん視察が多のですが、行政関係者はほとんどなく、研究者や議員の方がかりだるところに、この問題の特徴があらわれています」と切り出しました。スライドを活用し、上越市の制度のポイントと特徴を分かり易く話しながら、この制度を旧上越市にも適用して、住民自治がいつそう強化されるようにしていきたいと結びました。

日本共産党上越市議会議員杉本敏宏の

市政レポート

2006年9月10日 116
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

どんな制度化詳しく解明

石崎誠也新大教授

一日目の最後に、新潟大学の石崎誠也教授は、「地域自治組織の制度と可能性」と題して講演。地方自治法に基づく一般制度としての地域自治区について詳しく説明した上で、大都市の特例と合併特例法による特例の概要を解説しました。そして、なぜ地域自治区が法定化されたかの背景などを第27次地方制度調査会の議論なども紹介しながら解明し、最後に、上越市で先駆的に採用した公募公選制の地域協議会を充実発展させていく必要性と可能性を話して締めくくりました。

各区の取り組みを報告・交流

2日目の最初は、名立区、大潟区、柿崎区で活動する7人の地域協議会委員が、それぞれどんな思いで委員に立候補し、どんな立場で活動しているかを語ることから始まりました。柿崎区の5人の女性委員は、「選挙にならないからと手を挙げたのに、選挙になってしまった」と当時の心境を吐露。家族や地域住民に支えられて活動している実態や、「住民の小さな声を行政に届けることを大事にしています」と発言しました。

合併後の地域づくりが課題

岡田知弘京大教授

2日目最後の講演は、京都大学の岡田知弘教授の「市町村合併後の地域づくりと地域自治組織」で、「地方自治体とりわけ基礎自治体とは何か」と問いかけ、「生活領域としての地域に立脚した共同体」である基礎自治体には、合理的な大きさがあるが、平成の大合併で生活領域と行政領域に大きな乖離が生じてしまった」と解明しました。

そして、「あらためて基礎自治体の広さが問われている」と指摘し、市町村合併で広大化しすぎたために、矛盾が吹き出していると述べました。そこに地域づくりと地域自治組織形成の



必然性があり、さまざまな形態でのまちづくりが取り組まれていくと幾つかの事例を紹介しました。

その上で、今回のセミナーの現地である上越市の公募公選制の地域協議会の特徴を紹介しながら評価し、幾つかの課題を提起しました。

有意義だったセミナー

参加者の声

参加した研究者の一人は、「上越市の制度がどんなもので、どのように形成されてきたのがよく分かるセミナーでした」と話し、上越市内からの参加者は、「いろんな思いで取り組んできたことが、一つに束ねられた有意義な場となりました」と語っていました。

